

平成29年度公社等経営評価シート

むつ湾フェリー株式会社

1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 文明	設立年月日	昭和42年11月2日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160 0174-22-3020 0174-22-2593	ホームページ アドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	100,000 千円	27,241 千円	27.2 %
----------	------------	-----------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 弘南バス(株)	33,685	33.7	6 河野幸一	1,852	1.9
2 青森県	27,241	27.2	7 川口彰五郎	1,722	1.7
3 外ヶ浜町	10,519	10.5	8 菊地武正	1,667	1.7
4 むつ市	8,148	8.1	9 青森市	1,519	1.5
5 リベラ(株)	2,222	2.2	10 佐藤義道	1,111	1.1

設立の目的・事業の目的

1.海上運送業 2.港湾運送事業 3.倉庫業 4.自動車運送事業 5.船舶代理店並びに損害保険代理業 6.前各号に付帯する業務

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 海上運送事業	106,559	102,733	94,510	フェリー航送事業
全体事業に占める割合	93.05	100.43	97.37	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	114,518	102,298	97,059	

2 経営理念・経営目標

経営理念

「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」の促進という設立目的のもと、楽しいフェリーの旅の提供を通じて、青森県の観光産業振興に寄与する企業を目指す。

経営目標

①累積赤字の解消及び借入金の継続的返済を最重要課題とし、平成27年度収支実績を当面のメド値とする中期経営計画の達成を目指す。
②関係団体との連携を強化して、新たなる需要開拓に積極的に取組むとともに、津軽・下北両半島の交流促進および両地域の経済に貢献しうる企業を目指す。

3 代表者から県民の皆さまへ

平成28年3月には、北海道新幹線の開業があり、その波及効果を期待したところでありましたが、函館を組み込むツアーコースとの競合となり、当社にとっての追い風とはなりません。今後も交通体系等の外部要因の変化が予想される中で、津軽・下北を結ぶ旅行者等の動線を短縮するという強みを活かして、収益の柱である団体客の取り込みを強化すると共に、関係団体と連携して個人利用者をさらに増加させるなどで増収を図っていく必要があるものと考えております。

4 組織の状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度 増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	1		1		1		0	
	非常勤役員	5	1	5	1	5	1	0	
	計	6	1	6	1	6	1	0	
職員	常勤職員	10		10		10		0	
	非常勤職員							0	
	臨時職員	1						0	
	計	11		10		10		0	
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代	50代	60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
		3		1	2	4		48	10.9
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		3,107				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益等状況	売上総利益	12,957	18,892	17,495	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	23.34	23.88	47.19
	営業利益	▲ 7,959	435	▲ 2,548		総資産経常利益率	経常利益/資産計	▲ 8.34	0.03	▲ 2.08
	経常利益	▲ 8,583	32	▲ 2,987	県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	38.70	
	当期純利益	▲ 8,906	▲ 175	43,830	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	103.59	102.94	65.91
	利益剰余金	▲ 75,991	▲ 76,166	▲ 32,335		売上高経常利益率	経常利益/売上高	▲ 8.05	0.03	▲ 3.16
	借入金残高	50,348	48,148	46,948	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.63	17.97	21.21
県費等受入状況	補助金※ア	0	0	36,573	財務健全性	人件費比率	人件費/売上高	44.33	44.22	47.83
	事業費	0	0	36,573		流動比率	流動資産/流動負債	21.00	15.72	99.01
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	48.94	48.24	32.74	
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ									売上高: 団体客の減少により前年比▲8.2百万円と落ち込んだ。
	交付金 ※エ									運航費用: 原油価格の低下等により前年比▲6.8百万円の減少となっている。
	貸付金 ※オ									収 益: 経費の減少はあったものの、売上の落ち込みが大きく経常損失▲3.0百万円を計上。
	無利子借入金による利息軽減額※カ									資金繰: 手元資金の減少が続く中、県等の補助金によりカバーしている。
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
1. 経営改善に向けた取組状況について (運航収入の確保及び経費節減それぞれについての具体的な取組状況)	平成28年度運航収入は前年比▲8.2百万円となっており、最大要因は旅行エージェンツ売上▲8.3百万円となっております。特殊要因として北海道新幹線の開業があり、フェリーを利用した津軽・下北二大半島ツアーの設定が減少したものと考えております。落ち込んだ団体客の回復のため、旅行エージェンツへの営業を強化。具体的には、シーズン企画段階に合わせて、関係団体と連携した広告や商品造成に対する提案等を実施いたしました。経費は、燃油価格の低下により前年比▲5.2百万円となっております。	旅行エージェンツへの営業を強化するに当たっては、県及び関係団体と連携し、計画性・戦略性をもって取組んでもらいたい。経費節減については、引き続き主要経費の削減、管理に努められたい。
2. 財務基盤の強化に向けた対策の状況について	運航収益の落ち込みによる手元資金の減少が続く中で、下北地区の旅館閉鎖の影響や燃油価格動向、短期借入金の返済期限等を見越して運転資金を確保していく必要があり、株主に対して支援の検討を要請いたしました。その結果47百万円の財政支援が受けられることとなり、短期借入金37百万円を返済した後の残額を当面の運転資金として確保することができました。	財務基盤強化のため、県36,573千円、外ヶ浜町10,450千円の支援を受けたものの、財務状況に余裕は認められないので、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化に取組んでもらいたい。

むつ湾フェリー株式会社

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	33	26	78.79
組織運営の健全性	40	26	65.00
経営の効率性	19	15	78.95
財務状況の健全性	21	9	42.86
合計	129	90	69.77

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	津軽半島と下北半島を約1時間で結ぶ当フェリーは、両半島の周遊観光と交流に寄与することを目指して参りました。現在では利用の大部分を観光客が占めており、旅行者の動線を海路で短縮するメリットが広く受け入れられているものと考えております。今後とも関係機関と連携して、湾内航路利用の魅力を高め、収益の拡大を図って参ります。	○	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。
計画性	平成26年度策定の中期経営計画は、現状との乖離が大きいことから、新たな中期経営計画を策定いたしました。計画では、直近で経常利益32千円を計上した平成27年度を目標として売上の回復を図り、平成30年度の黒字化を目指しております。	○	新たな中期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。
組織運営の健全性	事務職員が2名と少なく、他の業務も兼務していることから、起票伝票類と証拠書類の即時照合、現預金の照合等により相互牽制を図っております。	△	最小限の人員での対応となっているが、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的な業務遂行に留意されたい。 法令等を遵守するとともに、安全運行のための人材育成に努めてもらいたい。
経営の効率性	経費の節減はギリギリまで進めております。手元資金の状況からも、新たな経費の発生や既存経費の増加に対する余力までは無い状況です。	○	経費節減に向けての努力は認められる。引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。
財務状況の健全性	運航収益の落ち込みによる手元資金の減少が続く中で、次年度以降の運転資金を確保していく必要があり、県等からの財政支援を仰ぐこととなりました。	△	青森県36,573千円、外ヶ浜町10,450千円の財政支援を受けたものの、財務状況に余裕は認められないので、収入増加に向けて営業力、情報発信の強化について取組んでもらいたい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
売上高	106,559	102,733	94,510	92.00
売上原価	93,602	83,841	77,015	91.86
うち人件費	34,307	34,504	32,714	94.81
うち減価償却費	3,733	0	0	—
売上総利益	12,957	18,892	17,495	92.61
販売費及び一般管理費	20,916	18,457	20,043	108.59
うち人件費	12,928	10,922	12,488	114.34
うち減価償却費	15	15	15	100.00
営業利益	▲ 7,959	435	▲ 2,548	—
営業外収益	129	333	292	87.69
営業外費用	753	736	731	99.32
経常利益	▲ 8,583	32	▲ 2,987	—
特別利益	0	0	47,023	—
特別損失				
税引前当期純利益	▲ 8,583	32	44,036	137,612.50
法人税等	323	207	206	99.52
法人税等調整額				
当期純利益	▲ 8,906	▲ 175	43,830	—

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
流動資産	11,189	8,135	51,753	636.18
固定資産	91,682	91,664	91,649	99.98
（うち有形固定資産）	121	103	88	85.44
（うち無形固定資産）	90,551	90,551	90,551	100.00
（うち投資その他の資産）	1,010	1,010	1,010	100.00
資産合計	102,871	99,799	143,402	143.69
流動負債	53,283	51,763	52,268	100.98
（うち短期借入金）	38,000	37,000	37,000	100.00
固定負債	25,579	24,202	23,469	96.97
（うち長期借入金）	12,348	11,148	9,948	89.24
負債合計	78,862	75,965	75,737	99.70
（うち有利子負債の額）	38,000	37,000	37,000	100.00
資本金・基本財産	100,000	100,000	100,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 75,991	▲ 76,166	▲ 32,335	—
その他				
純資産合計	24,009	23,834	67,665	283.90
負債及び純資産合計	102,871	99,799	143,402	143.69

③ 借入金の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
前年度末 借入金残高	県			
	金融機関	39,000	38,000	37,000
	その他	14,092	12,348	11,148
	計	53,092	50,348	48,148
当該年度 借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度 元金償還額	県			
	金融機関	1,000	1,000	0
	その他	1,744	1,200	1,200
当該年度 借入金残高	県			
	金融機関	38,000	37,000	37,000
	その他	12,348	11,148	9,948
	計	50,348	48,148	46,948

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			